

PASSION
FOR THE
BEST

2016/7/20 インターネットライブセミナー
株式物色戦略

～仕切り直しの日本株、夏の活躍銘柄は？～

2016年7月
佐藤 光

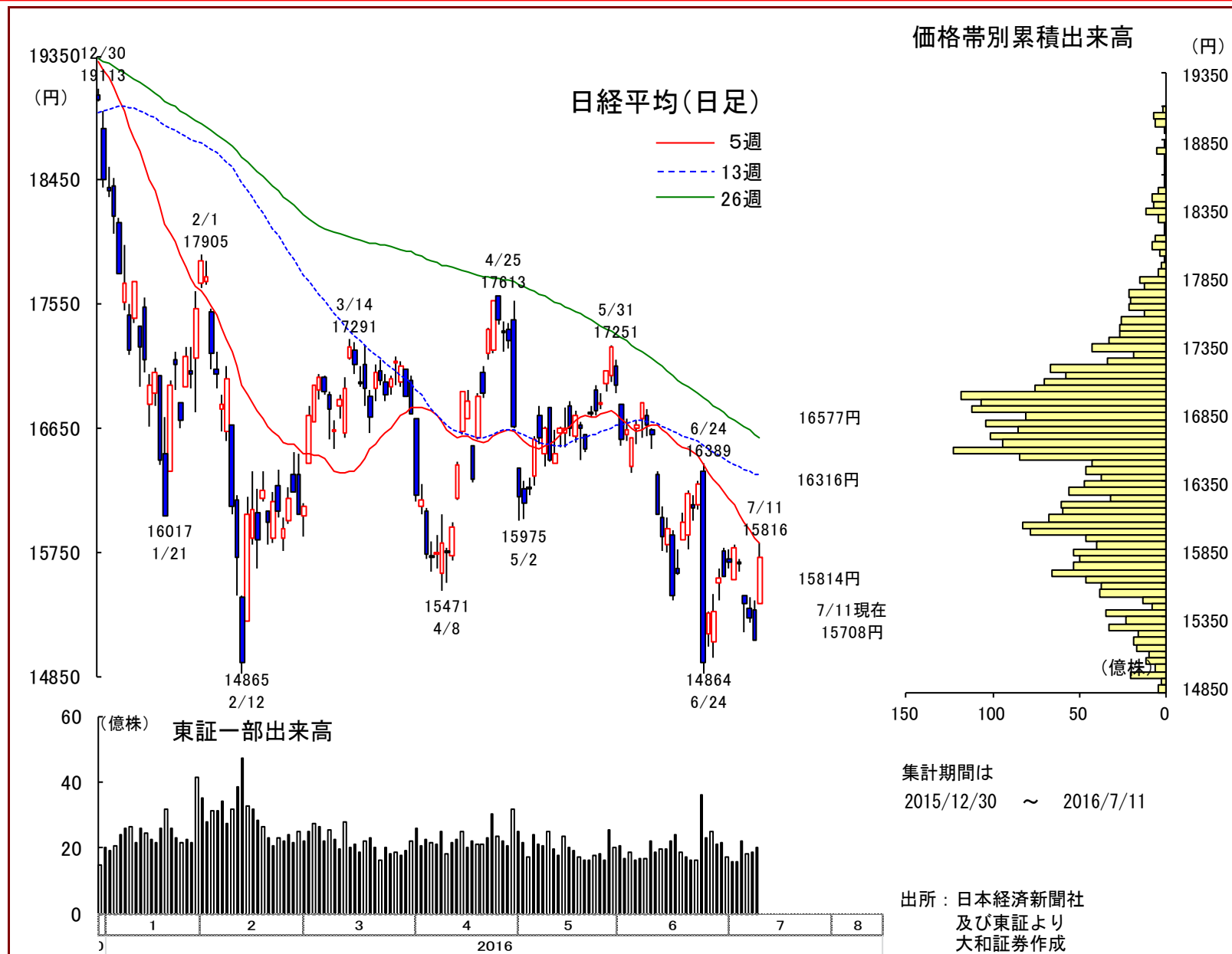
大和証券
Daiwa Securities

この資料は、ミーティング等における投資情報の提供活動に際し補助的資料として作成したもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。
事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。ご利用に際しては、末尾の開示事項の記載もご覧ください。なお、資料中の図表は作成時点の社名が作成者になっていることがありますが、ご了承ください。

今年前半は厳しい相場展開となった

PASSION
FOR THE
BEST

2



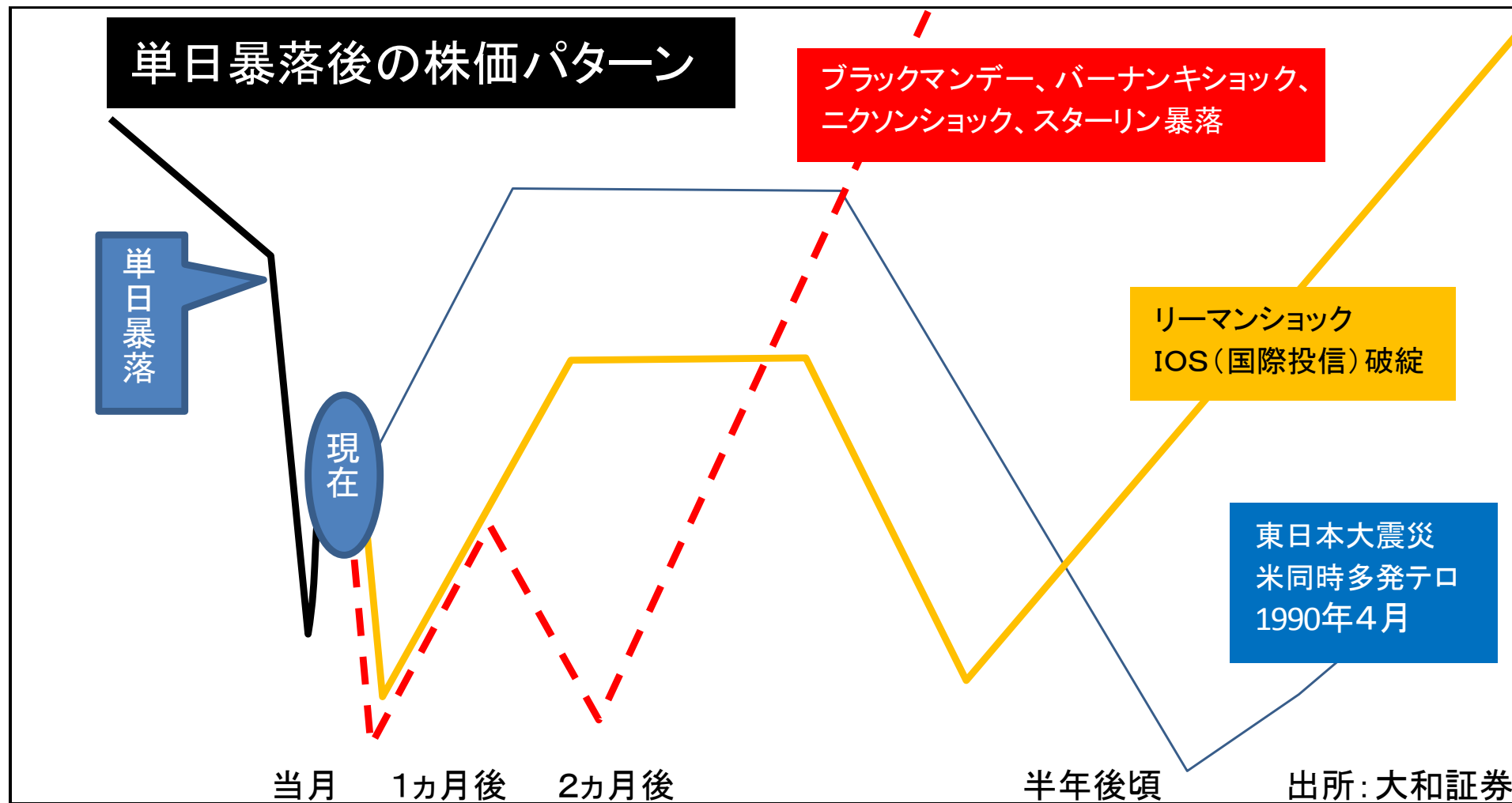
騰落レシオ(25日)は7/22が分岐点。一段高か、W底形成か



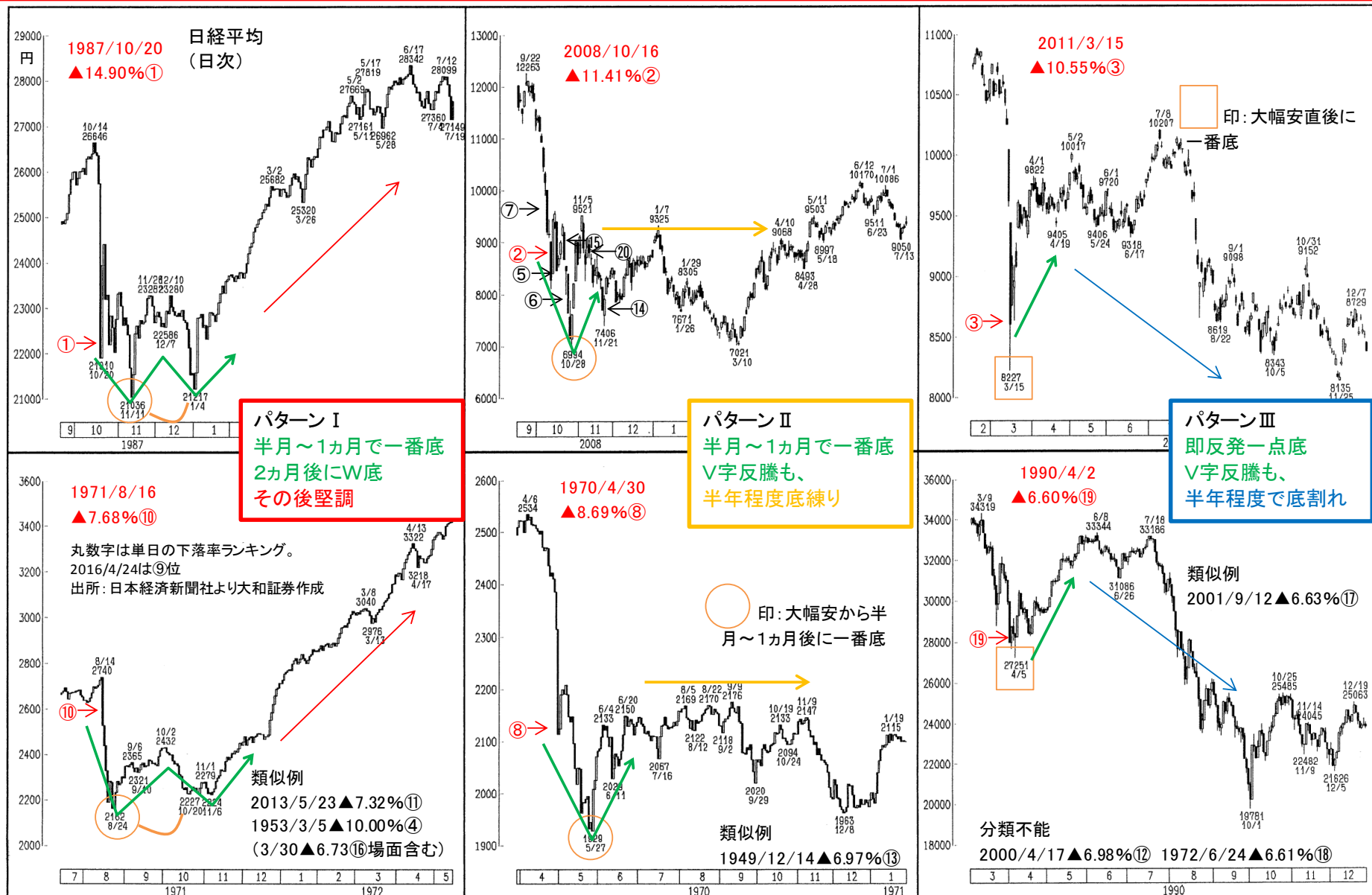
単日での暴落後のパターンは三つ。Ⅰ：半月～1ヵ月軟化し、約2ヵ月のW底が良い

Ⅱ：半月～1ヵ月軟化しても、テストが終わらないと良くない

Ⅲ：1点底は安定しない



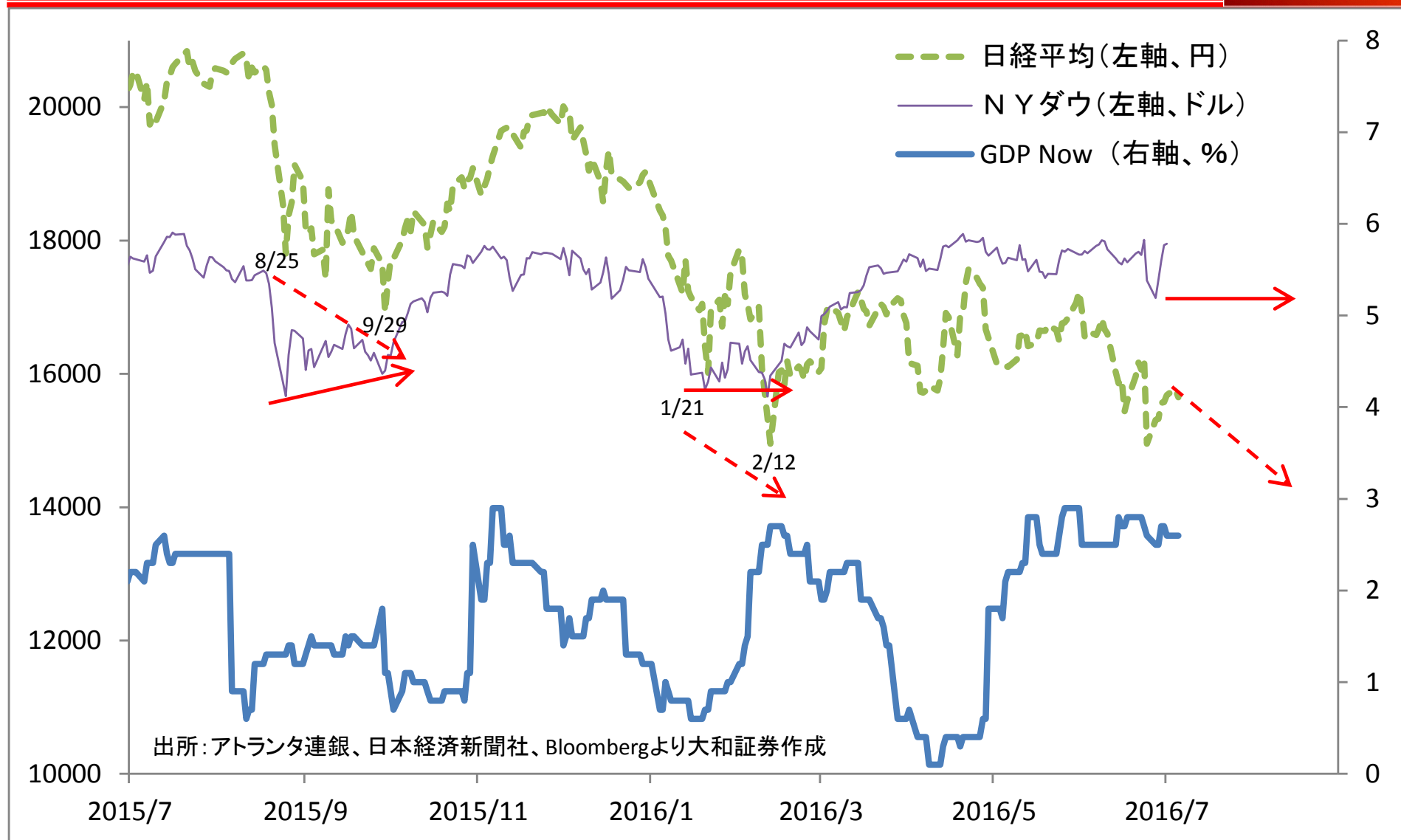
単日での暴落後のパターンは三つ。Ⅰ:半月～1ヵ月軟化し、約2ヵ月のW底が良い



Ⅱ: 半月～1ヵ月軟化しても、テストが終わらないと良くない。Ⅲ: 1点底は安定しない。○数字は単日の下落率順位

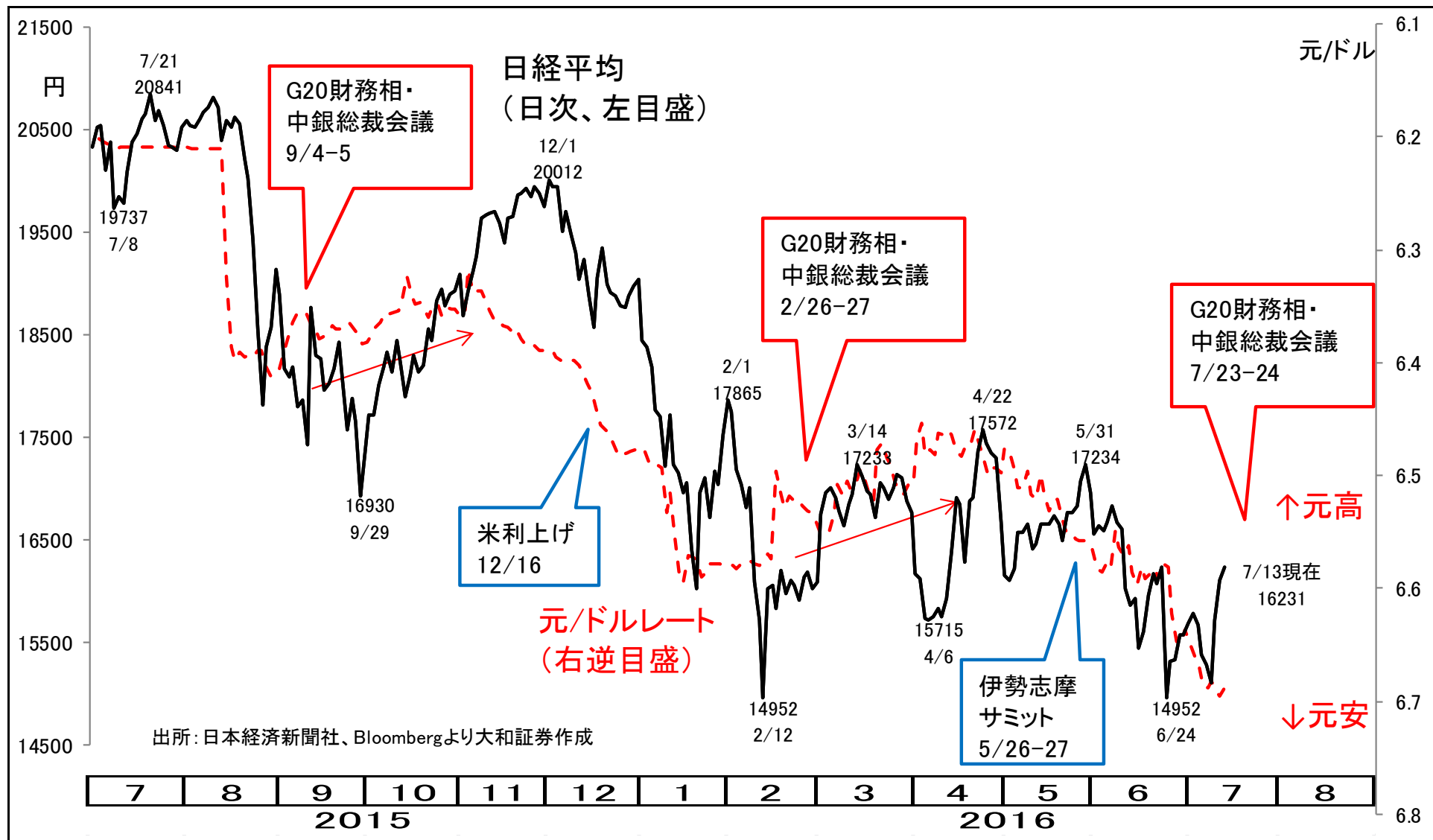


当面、8月一杯は景況感軟化で日本株は出遅れの懸念も



上記日付記載部で、相対的に堅調であったセクターは、**建設株**、陸運株、水産農林株、サービス株、逆に、鉄鋼株、海運株、保険株、機械株などが低調。やや、幕間物色に

中国人民元安はかく乱要因、世界の政策協調が必要に



反EUのドノミ倒しリスクを前に、金融危機防止や財政刺激策の協調体制構築へ

日米欧、ドル緊急供給を検討、英離脱に備え、市場安定に万全、日銀総裁「為替を注視」、FRB議長「世界経済に影響」。

2016/06/17 日本経済新聞 朝刊 より抜粋 赤傍線は筆者

英国の欧州連合(EU)離脱に備え、日米欧の主要中央銀行が金融市場への緊急のドル資金供給の検討を始めた。ポンド急落などをきっかけに市場が動揺しても、金融機関の資金繰りに影響が及ばないようにする。ドル不足が強まれば、欧州債務危機があった2011年に拡充した制度などを利用し、各国・地域でドル資金供給を進める。

イタリア、銀行セクター支援策を準備 英EU離脱受け＝関係筋 2016/6/28 ロイターHPより抜粋 赤傍線は筆者

[ミラノ 27日 ロイター] - イタリア政府は、英国の欧州連合(EU)離脱決定を受け株式の売り圧力に直面している国内銀行セクターの安定化策を準備している。関係筋が27日、ロイターに明らかにした。

イタリアの銀行セクターは、**ユーロ圏全体の3分の1に当たる3600億ユーロ(4000億ドル)の不良債権**を抱えており、特に脆弱(ぜいじゃく)と考えられている。ヘッジファンドは英国のEU離脱でイタリアの銀行の不良債権問題が深刻な危機に発展する可能性があるとして、投機的な動きに出る恐れがある。

政府の政策判断に詳しい銀行筋によると、政府当局はこうした投機筋の攻撃への備えを進めており、その中には銀行の社債に対する政府保証も含まれるという。イタリア紙イル・ファット・クオティディアーノによると、支援策には、**銀行の株式取得が盛り込まれる可能性**があり、資金は約400億ユーロ相当の新たな公的債務発行を通じて賄われるとみられる。

韓国、1.7兆円超の景気対策 雇用・環境柱に 2016/6/28 日本経済新聞より抜粋 赤傍線は筆者

【ソウル＝加藤宏一】韓国政府は28日、雇用や環境対策を柱とする20兆ウォン(約1兆7500億円)超の景気対策を下期に実施すると発表した。約10兆ウォンの補正予算を編成して多数の失業者が見込まれる造船業での失業給付金の受給期間延長に伴う財源や、電気自動車(EV)の充電設備の整備費用などを確保。老朽ディーゼル車を廃棄して新車を購入した場合に個別消費税を減免したり、今秋に大規模セールを実施したりするなどの消費刺激策も盛り込んだ。今回の景気対策で2016年の経済成長率を0.2～0.3ポイント押し上げる見込みだ。

- 2016/9-10 ハンガリーEUによる難民割り当て計画の是非を問う国民投票
- 2016/10 伊上院の権限を抑制する憲法改正の是非を問う国民投票
- 2016/11 米国選挙。トランプ氏移民排斥
- 2017/3/15までに** **オランダ議会選挙。極右政党自由党支持率一位、Nexit国民投票提案**
- 2017/4-5 仏大統領選。国民戦線ルペン党首、Frexit国民投票歓迎(6月議会選)
- 2017/9 独選挙。ドイツのための選択枝ペトリー党首、EU統合に懐疑的
- 2018.2Qイタリア総選挙 2019.4Qスペイン総選挙 2020.2Q英国総選挙

7月の上昇率上位の年は年前半安が目立つ、サマーラリーも？

	日経平均騰落率(%)		
	1～6月	7月	8月
1995年	▲ 26.4	14.9	8.6
1950年	▲ 21.6	13.3	17.4
1953年	▲ 4.5	11.5	6.0
1973年	▲ 10.2	7.8	▲ 3.2
1972年	36.7	6.1	3.3
1989年	9.3	6.1	▲ 1.5
1959年	21.5	5.5	3.1
2003年	5.9	5.3	8.2
1965年	▲ 12.9	4.3	13.6
1951年	28.0	4.1	6.9

※7月の日経平均騰落率でランキング

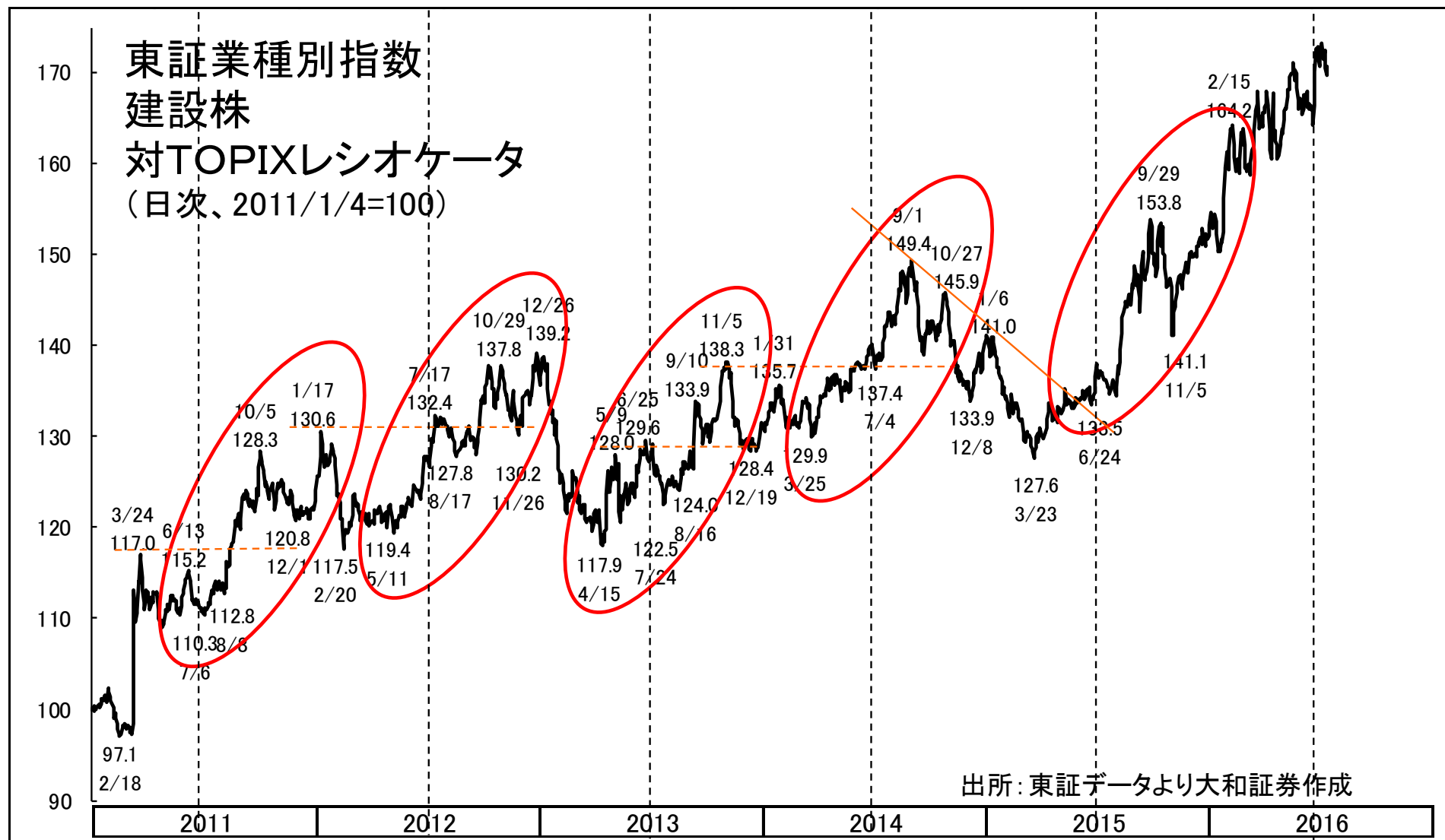
出所：日本経済新聞社より大和証券作成

日経平均 過去の年前半下落率上位 と2016年

	日経平均騰落率(%)		
	1～6月	7～8月	7～12月
1992年	▲ 30.6	13.2	6.1
1995年	▲ 26.4	24.8	36.9
1950年	▲ 21.6	32.9	18.3
2016年	▲ 18.2	—	—
1990年	▲ 17.9	▲ 18.7	▲ 25.3
1965年	▲ 12.9	18.4	33.7
2008年	▲ 11.9	▲ 3.0	▲ 34.3

※1-6月の日経平均下落率でランキング

出所：日本経済新聞社より大和証券作成



「未来への投資」が景気対策のキーワードに。建設関連株

PASSION
FOR THE
BEST

13

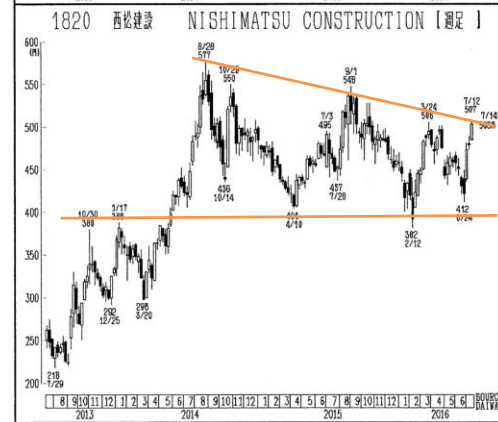
建設工事		建設工事		建設機械・素材・部材		建設機械・素材・部材	
業種・業態	銘柄 (コード)	業種・業態	銘柄 (コード)	業種・業態	銘柄 (コード)	業種・業態	銘柄 (コード)
スーパーゼネコン	大成建設 (1801)	シールドマシン	古河機械金属 (5715)	鉄道関連工事	第一建設 (1799JQS)	道路舗装工事	NIPPO (1881)
	大林組 (1802)		日立造船 (7004)		鉄建 (1815)		前田道路 (1883)
	清水建設 (1803)		三菱重工業 (7011)		東鉄工業 (1835)	コンクリート 橋梁工事	三住建設 (1821)
	鹿島 (1812)		川崎重工業 (7012)		名工建設 (1869名二部)		PS三菱 (1871)
トンネルに強い 建設会社	安藤ハザマ (1719)		IHI (7013)	海洋土木工事	日本電設工業 (1950)	橋梁工事	横河ブリッジHD (5911)
	西松建設 (1820)	セグメント等 (シールド工法壁パーツ)	ジオスター (5282東二部)		日本信号 (6741)		ケー・エフ・シー (3420東二部)
	前田建設工業 (1824)		日本コンクリート (5269)		若築建設 (1888)	橋梁・トンネル・ 道路の補修工事	ショーボンドHD (1414)
	熊谷組 (1861)	立坑など掘削	大豊建設 (1822)		東亜建設工業 (1885)	現場監督派遣	夢真HD (2362JQS)
地盤改良	不動テトラ (1813)		鉦研工業 (6297JQS)	セメントメーカー	五洋建設 (1893)	コンサルタント・調査	パスコ (9232)
	ライト工業 (1926)	残土処理など	日コンベヤ (6375)		住友大阪セメント (5232)		建設技術研究所 (9621)
	日特建設 (1929)		新明和工業 (7224)	建設機械	太平洋セメント (5233)		長大 (9624東二部)
	技研興業 (9764東二部)		極東開発工業 (7226)		コマツ (6301)		応用地質 (9755)
					日立建機 (6305)		いであ (9768東二部)

東二部は東証二部、名二部は名証二部、JQSはジャスダック・スタンダード。
出所：大和証券

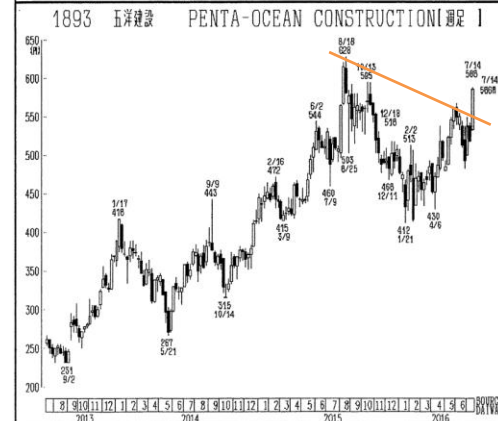
大成建設
(1801)



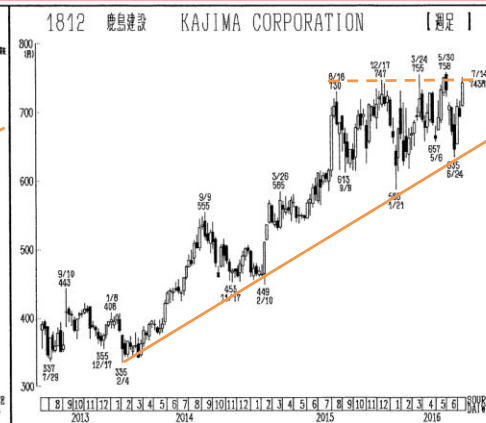
西松建設
(1820)



五洋建設
(1893)



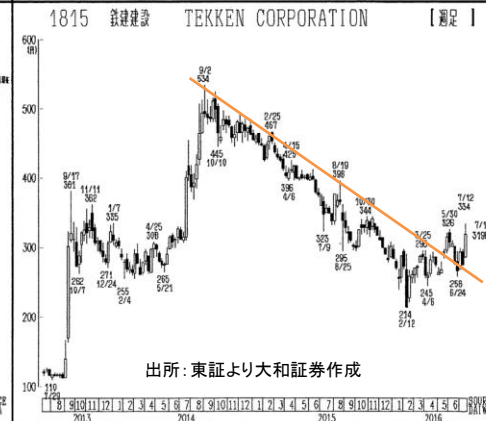
鹿島
(1812)



前田建設
(1824)

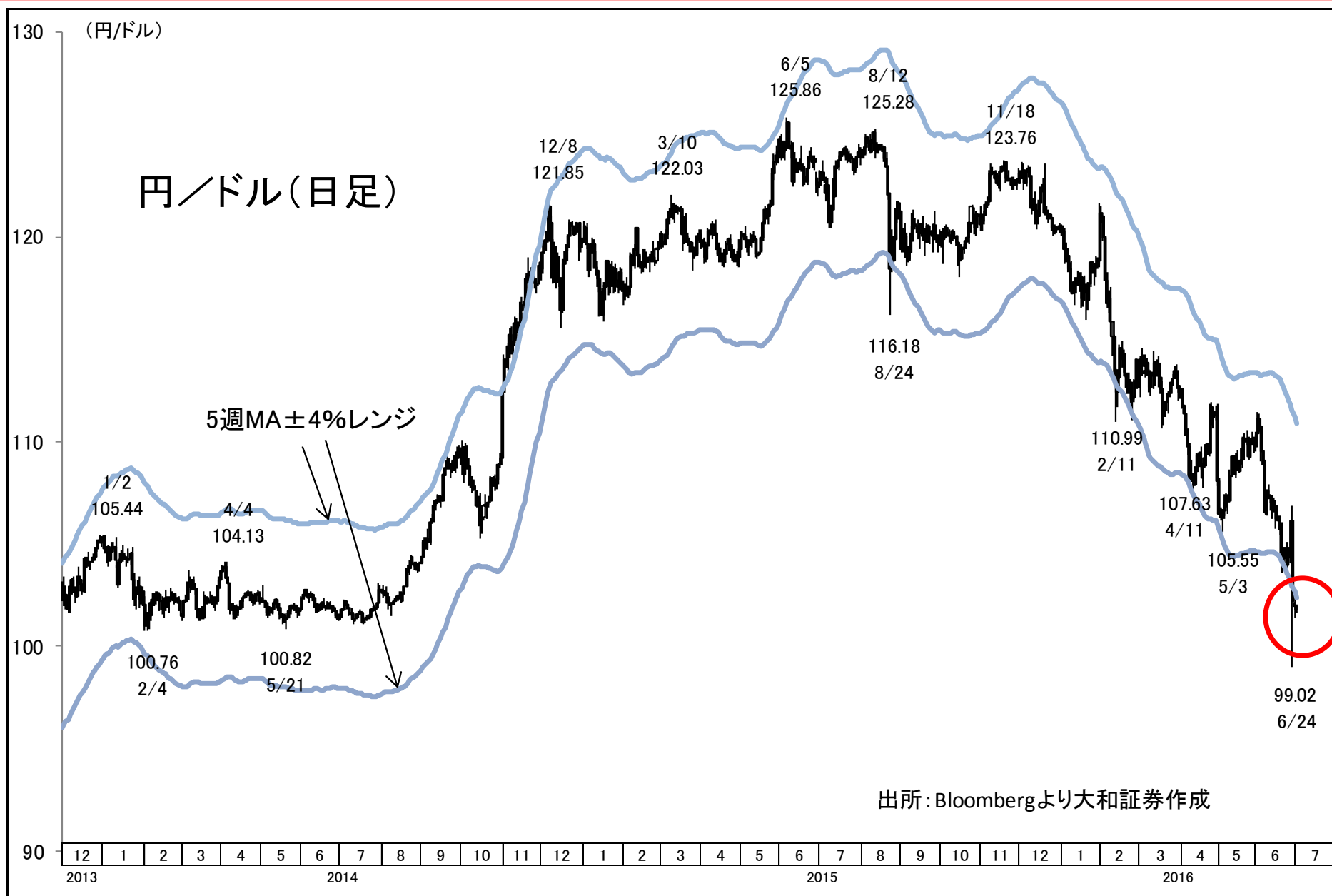


鉄建建設
(1815)

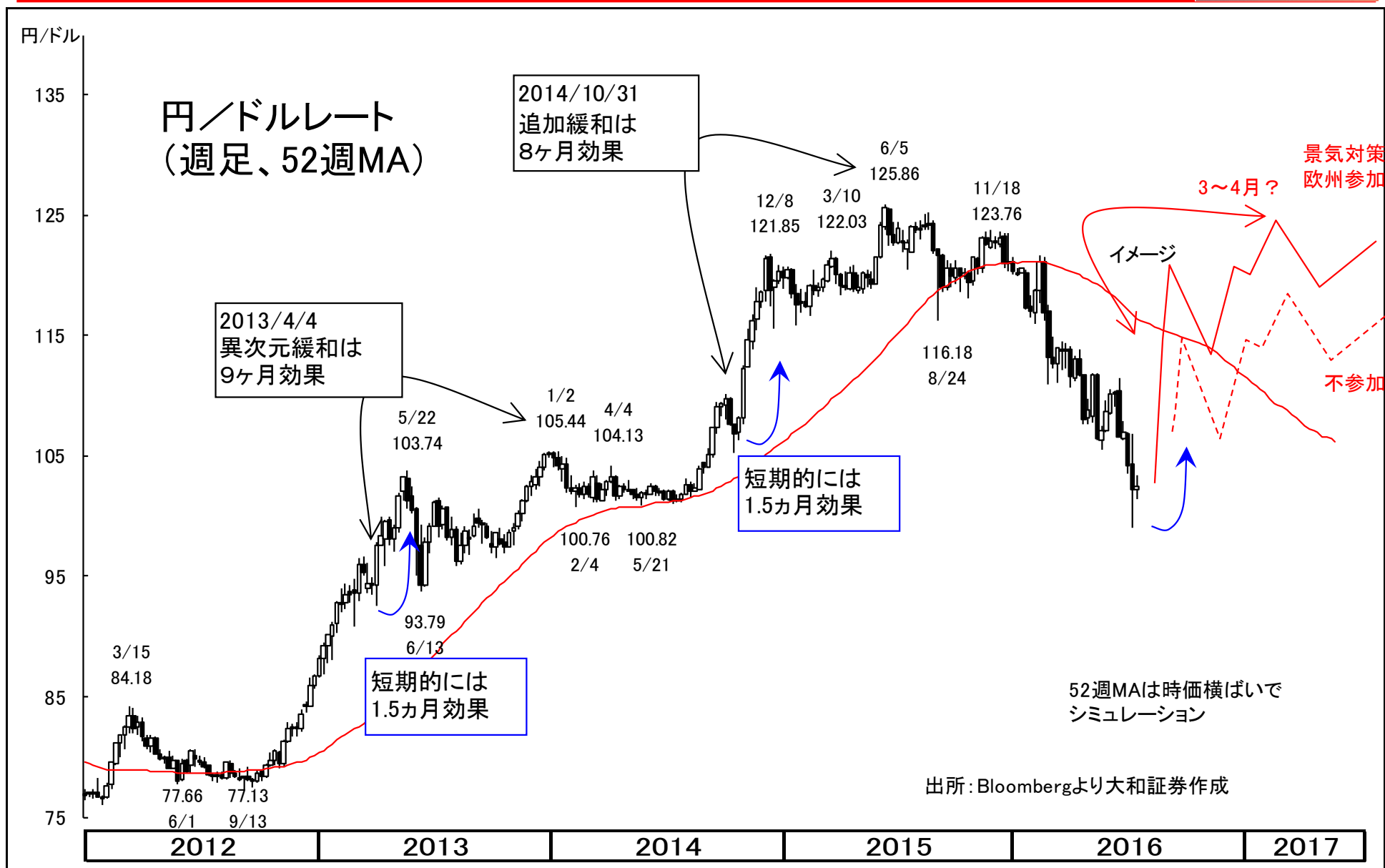


出所：東証より大和証券作成

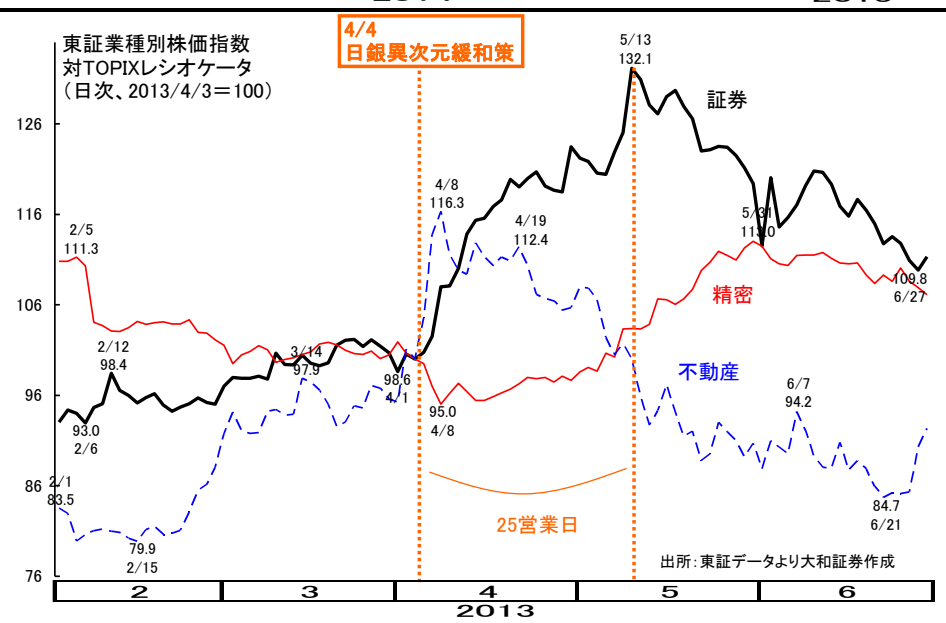
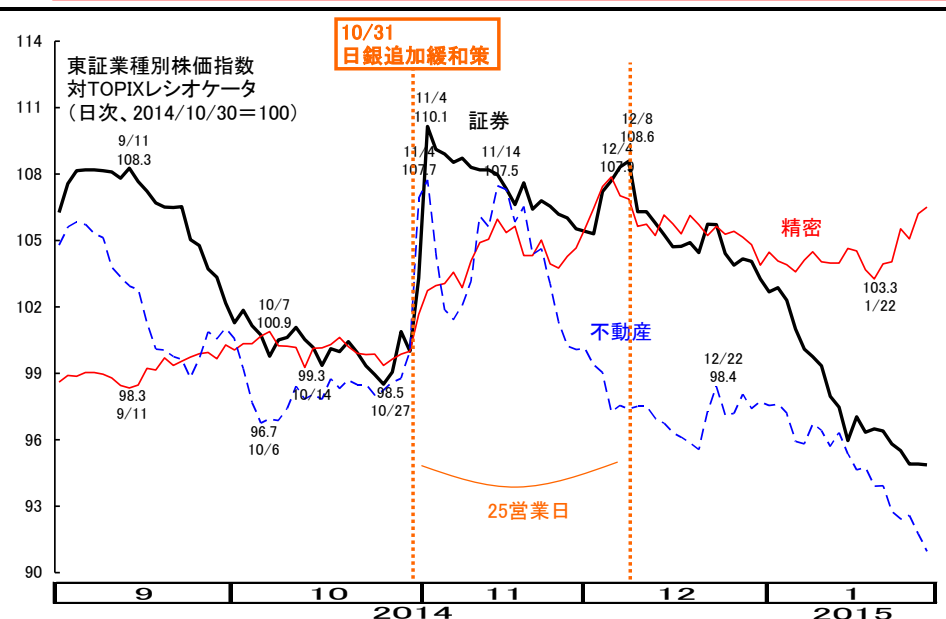
為替は追加緩和の必要性を示唆。緩和でドル押し上げへ



金融緩和の円安効果は1.5カ月と8～9カ月間。緩和効果が出るなら年度内円安に



金融緩和によるポジティブなセクター



コード	銘柄名 (英語)	コード	銘柄名 (英語)
1808	長谷工 HASEKO CORPORATION	6707	サンケン電 SANKEN ELECTRIC
2931	ユーグレナ EUGLENA CO. LTD.	6728	アルバック ULVAC INC.
3231	野村不動産 NOMURA REAL ESTATE	6767	ミツミ電機 MITSUMI ELECTRIC
3341	日本調剤 NIHON CHOUZAI CO. LTD.	6771	池上通 IKEGAMI TSUSHINKI
3397	トリドール TORIDOLL CORPORATION	6794	フオスター FOSTER ELECTRIC
3521	エコナック ECONACH HOLDINGS CO. LTD.	6877	OBARA OBARA GROUP INCORPORATED
3662	エイチーム ATEAM INC.	6967	新光電工 SHINKO ELECTRIC IND
4042	東ソー TOSOH CORP.	6976	太陽誘電 TAIYO YUDEN CO. LTD.
4310	D I DREAM INCUBATOR INC.	6996	ニチコン NICHICON CORPORATION
4324	電通 DENTSU INC.	6997	日ケミコン NIPPON CHEMI-CON CORP.
4613	関ベイント KANSAI PAINT	7148	F P G FINANCIAL PRODUCTS GROUP
4626	太陽HD TAIYO HOLDINGS CO. LTD.	7251	ケーヒン KEIHIN CORPORATION
4997	日本農業 NIHON NOHYAKU CO. LTD.	7270	富士重工 FUJI HEAVY INDUSTRIES
5208	有沢製作 ARISAWA MFG.	7280	ミツバ MITSUBA CORPORATION
5332	TOTO TOTO LTD.	7408	ジャムコ JAMCO CORPORATION
5334	特殊陶 N. G. K. SPARK PLUG	7762	シチズン H CITIZEN HOLDINGS CO. LTD.
5413	日新製鋼 NISSHIN STEEL CO. LTD.	8035	東京エレクトロン TOKYO ELECTRON
5912	OSJB OSJB HOLDINGS CORPORATION	8473	SBI SBI HOLDINGS INC.
6013	タクマ TAKUMA CO. LTD.	8591	オリックス ORIX CORPORATION
6250	やまびこ YAMABIKO CORPORATION	8601	大和証券 DAIWA SEC GROUP INC.
6284	ASB機械 NISSEI ASB MACHINE CO. LTD	8609	岡三 OKASAN SECURITIES GROUP
6305	日立建機 HITACHI CONST MACHINE	8616	東海東京 TOKAI TOKYO FIN HOLDINGS
6390	加藤製 KATOH WORKS	8630	損保JPN SOMPO JAPAN NIPPONKOA HD
6407	CKD CKD CORPORATION	8697	J P X JAPAN EXCHANGE GROUP INC.
6440	JUKI JUKI CORPORATION	8703	KABU. KABU.COM SECURITIES CO LT
6448	ブラザー BROTHER INDUSTRIES	8707	岩井コスモ IWAICOSMO HOLDINGS INC.
6463	TPR TPR CO. LTD.	8725	MS&AD MS&AD INSURANCE GROUP
6472	NTN NTN CORPORATION	8897	タカラレー TAKARA LEBEN CO. LTD.
6506	安川電機 YASKAWA ELECTRIC CORP.	9974	ベルク BELC CO. LTD.
6622	ダイヘン DAIHEN CORPORATION		

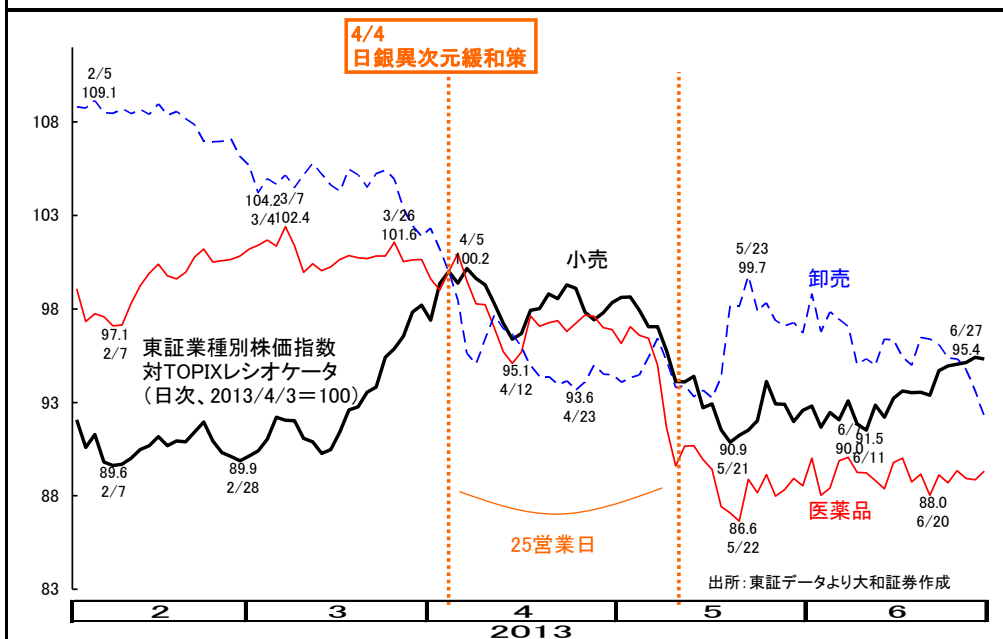
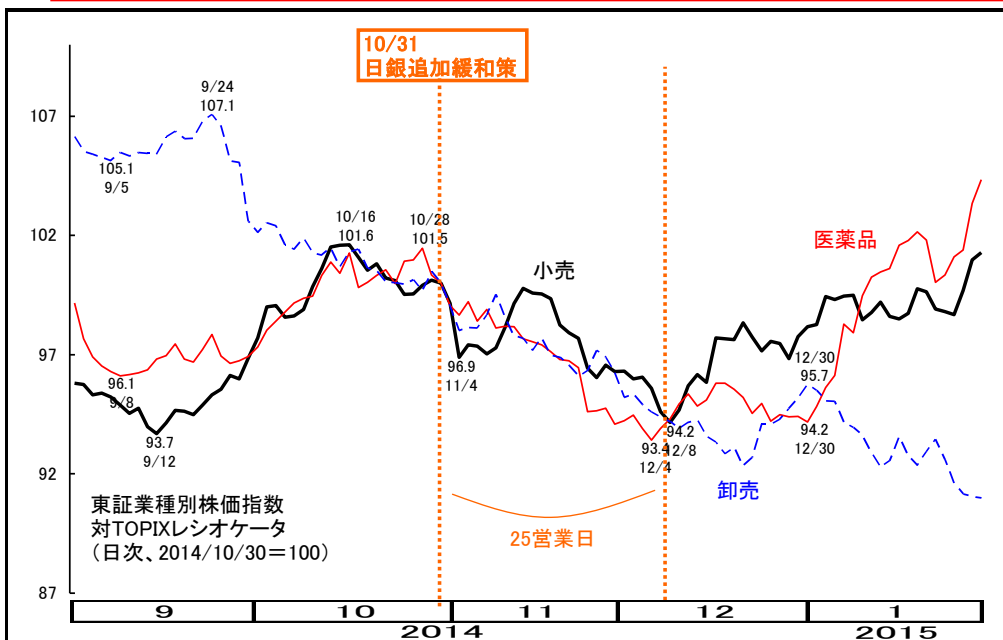
出所: 東証データなどより大和証券作成

対象: 東証上場銘柄のうち、直近の平均売買代金が1億円以上の銘柄

2013/4/3 (異次元緩和策の前日)、2014/10/30 (追加緩和策の前日) から25営業日間の株価騰落率ランキングにおいて、いずれも上位1/5に入る銘柄

(注) 銘柄名については、弊社データベースの制約により、途中までの表示となる銘柄がある

金融緩和によるネガティブなセクター



コード	銘柄名	(英語)	コード	銘柄名	(英語)
1605	国際帝石	INPEX CORPORATION	5943	ノーリツ	NORITZ CORPORATION
1815	鉄建建設	TEKKEN CORPORATION	6005	三浦工業	MIURA CO. LTD.
1899	福田組	FUKUDA CORPORATION	6366	千代建	CHIYODA CORP. (6366)
2282	日本ハム	NH FOODS LTD.	7483	ドウシシャ	DOSHISHA CO. LTD.
2593	伊藤園	ITO EN LTD.	7522	ワタミ	WATAMI CO. LTD.
2651	ローソン	LAWSON INC.	7550	ゼンショー	ZENSHO HOLDINGS CO. LTD.
2670	ABCマート	ABC-MART INC.	7552	ハピネット	HAPPINET CORPORATION
2681	ゲオHD	GEO HOLDINGS CORPORATION	7832	バンナムH	BANDAI NAMCO HOLDINGS INC
2695	くら	KURA CORPORATION LTD.	7981	タカラスタ	TAKARA STANDARD
2811	カゴメ	KAGOME CO. LTD.	8093	極東貿易	KYOKUTO BOEKI KAISHA LTD
3632	グリー	GREE INC.	8097	三愛石油	SAN-AI OIL
3639	ボルテージ	VOLTAGE INCORPORATION	8153	モスフード	MOS FOOD SERVICES
3708	特種東海	TOKUSHU TOKAI PAPER CO.	8170	アデランス	ADERANS COMPANY LIMITED
3762	テクマト	TECHMATRIX CORPORATION	8194	ライフコー	LIFE CORPORATION
4506	大日住薬	SUMITOMO DAINIPPON PHARMA	8367	南都銀行	NANTO BANK
4551	鳥居薬品	TORII PHARMACEUTICAL	9001	東武鉄道	TOBU RAILWAY
4559	ゼリア新薬	ZERIA PHARMACEUTICAL CO.	9005	東京急行	TOKYU CORPORATION
4578	大塚HD	OTSUKA HOLDINGS CO. LTD.	9006	京浜急行	KEIKYU CORPORATION
4581	大正薬HD	TAISHO PHARMACEUTICAL HD	9039	サカイ引越	SAKAI MOVING SERVICE CO.
4768	大塚商会	OTSUKA CORPORATION	9044	南海電鉄	NANKAI ELEC RAILWAY
4825	WNIウェザー	WEATHERNEWS INC.	9048	名鉄	NAGOYA RAILROAD
4848	フルキャスト	FULLCAST HOLDINGS CO. LTD.	9065	山九	SANKYU INC.
5019	出光興産	IDEMITSU KOSAN CO. LTD.	9728	日本管財	NIPPON KANZAI CO.
5020	JX	JX HOLDINGS INC.	9746	TKC	TKC CORP.
5122	オカモト	OKAMOTO INDUSTRIES INC.	9843	ニトリHD	NITORI HOLDINGS CO. LTD.
5602	栗本鉄工	KURIMOTO IRON	9989	サンドラッ	SUNDRUG CO. LTD.
5857	アサヒHD	ASAHI HOLDINGS INC.			

出所：東証データなどより大和証券作成

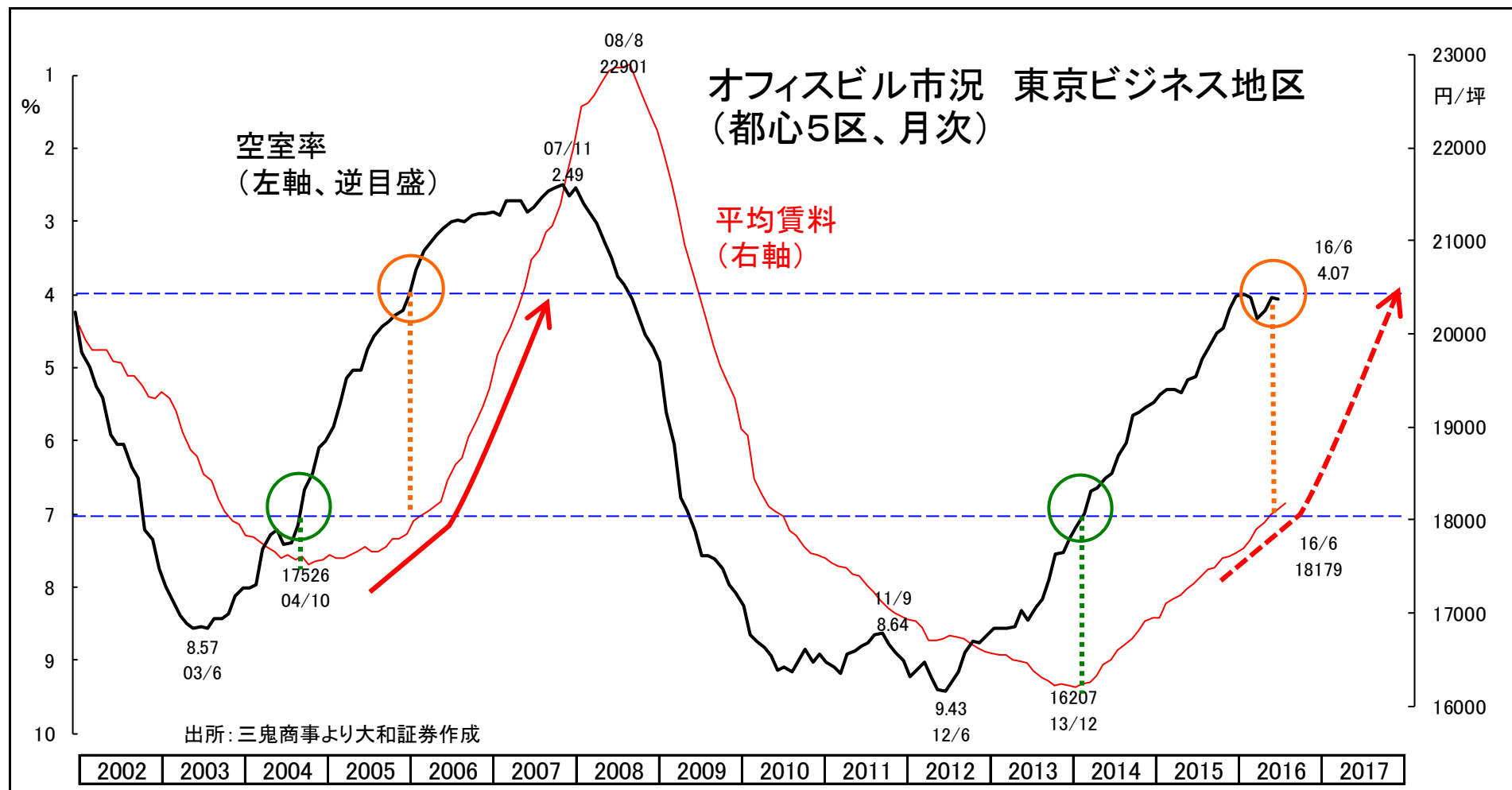
対象：東証上場銘柄のうち、直近の平均売買代金が1億円以上の銘柄

2013/4/3（異次元緩和策の前日）、2014/10/30（追加緩和策の前日）から25営業日間の株価騰落率

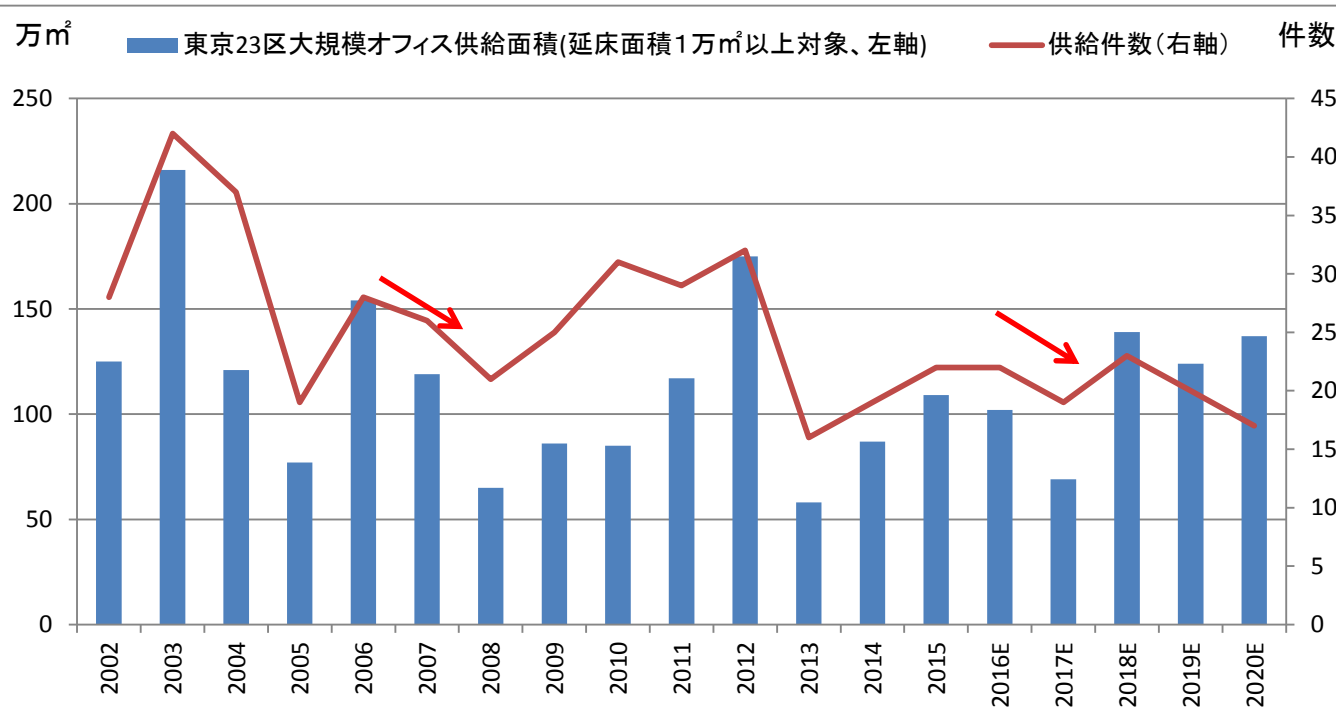
ランキングにおいて、いずれも下位1/5に入る銘柄

(注) 銘柄名については、弊社データベースの制約により、途中までの表示となる銘柄がある

都心のオフィス空室率は改善傾向、賃料の上昇加速へ



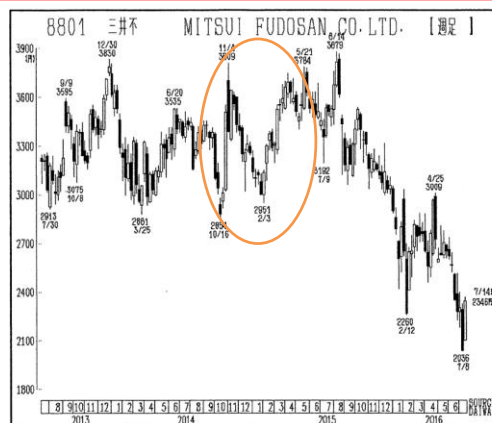
オフィス供給量は来年減少で2007年と類似。米国リートは高値更新



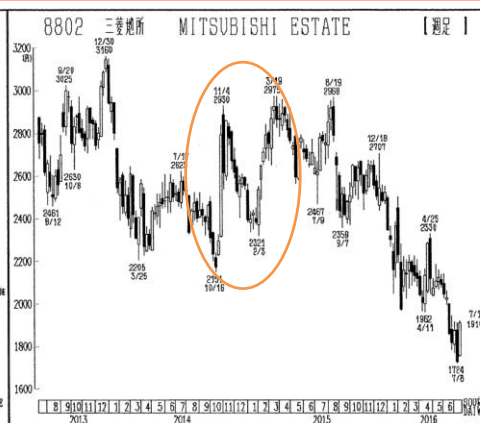
出所: Eは見込み。森ビルデータより大和証券作成



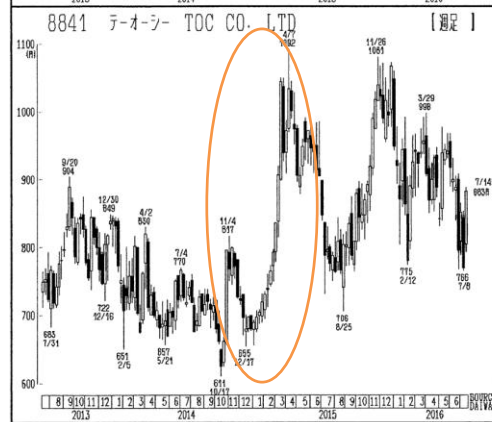
三井不
(8801)



三菱地所
(8802)



テーオーシー
(8841)



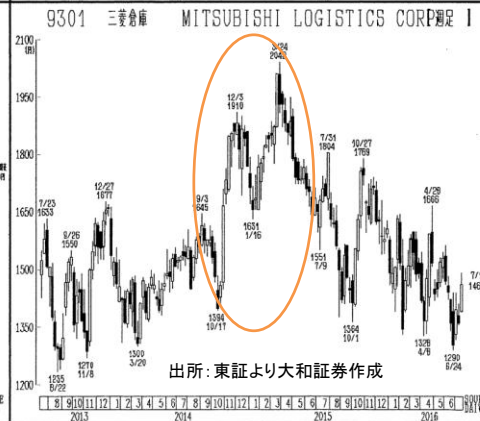
レオパレス
(8848)



ジャパンRE
(8952)

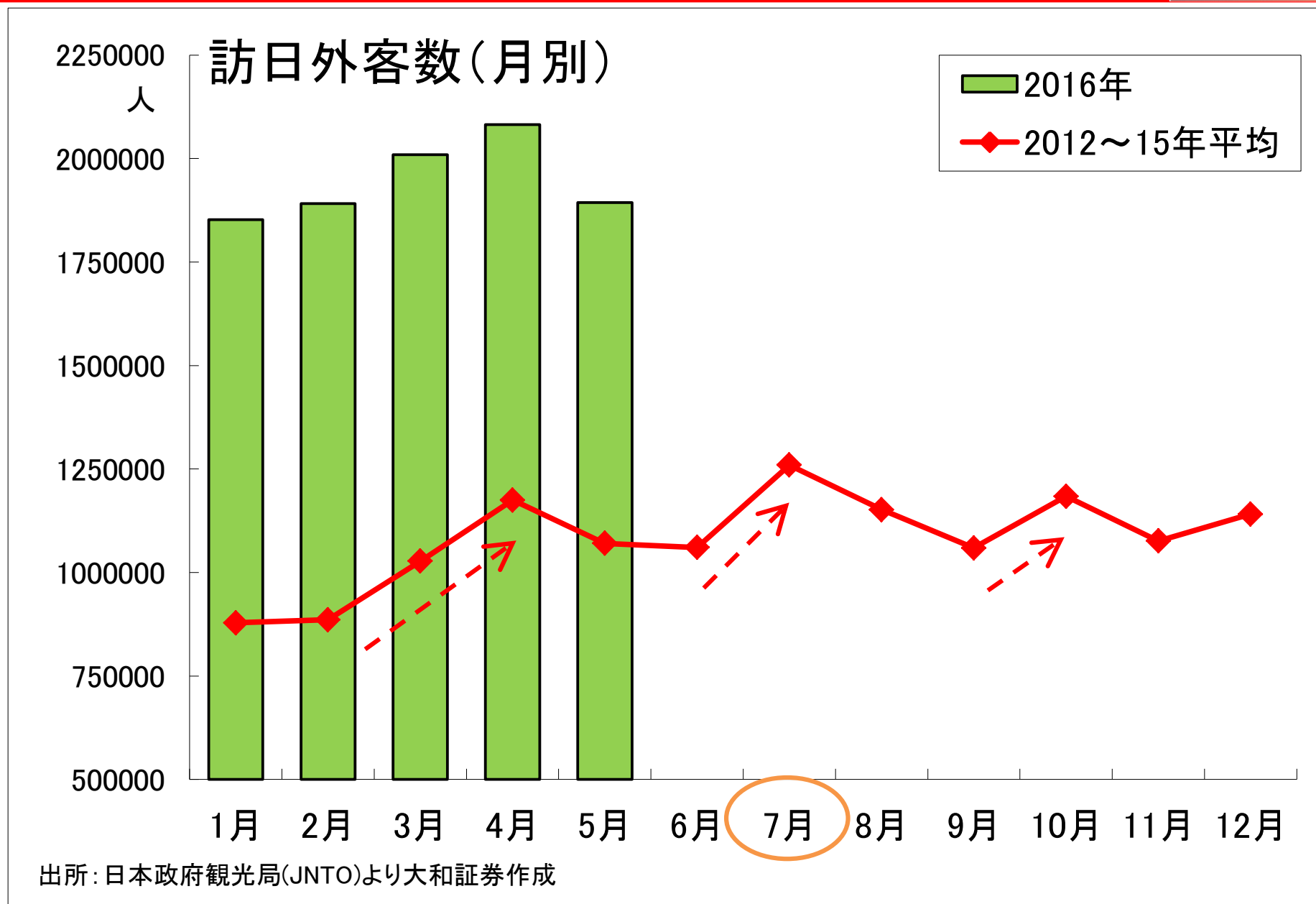


三菱倉庫
(9301)

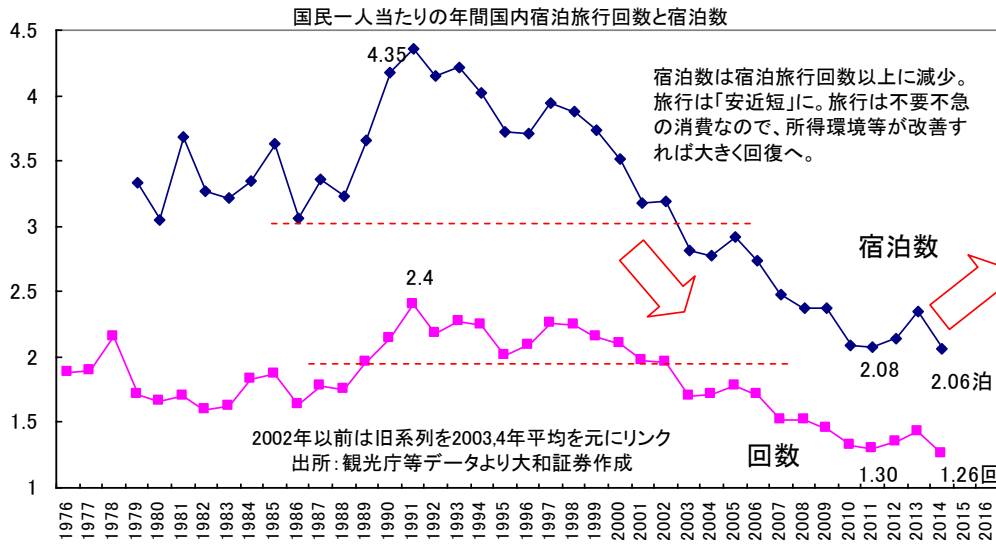


出所：東証より大和証券作成

訪日外国人数は、7月分で史上最多の更新が期待できる



余暇時間や余裕の回復で日本人の観光も倍増の可能性



世界の観光産業の経済規模

	観光産業GDP		観光産業による雇用	
	金額 (10 億ドル)	GDP全体に占める割合(%)	人数 (千人)	雇用者全体に占める割合(%)
世界計	5,474.0	9.4	219,810	7.6
北東アジア	1,053.7	9.4	70,509	8.0
東南アジア	155.1	10.1	23,230	8.5
中東	158.1	9.6	5,130	9.0
EU諸国	1,667.5	9.9	23,002	10.4
北米	1,601.1	9.6	21,129	10.4
アフリカ	128.8	—	14,388	—

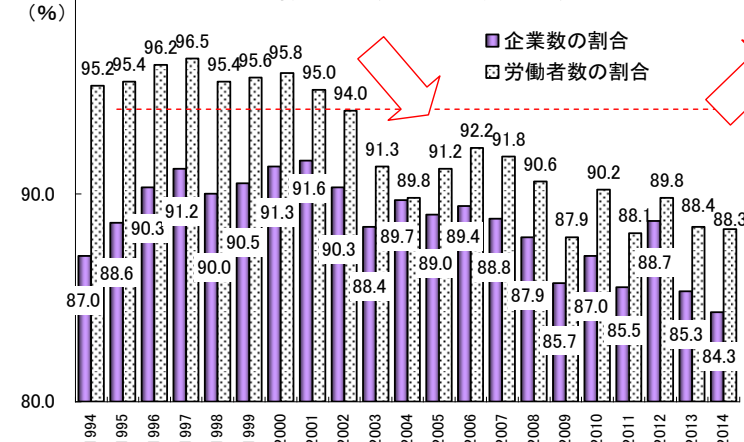
出所：経団連意見書を参考に『国際観光白書2009』より作成

日本の観光産業の経済規模(2012年)

	観光産業GDP		観光産業による雇用	
	金額 (兆円)	GDP全体に占める割合(%)	人数 (万人)	雇用者全体に占める割合(%)
日本	23.8	5.0	399	6.2

出所：『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』(2012 年度版)より大和証券作成

週休2日制の採用企業数及び適用労働者数の割合



(出典)厚生労働省「平成25年就業条件総合調査結果」(注1)企業数の割合、労働者数の割合とも「何らかの形で週休2日制」
(注2)2007年以前は調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」としており、2008年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

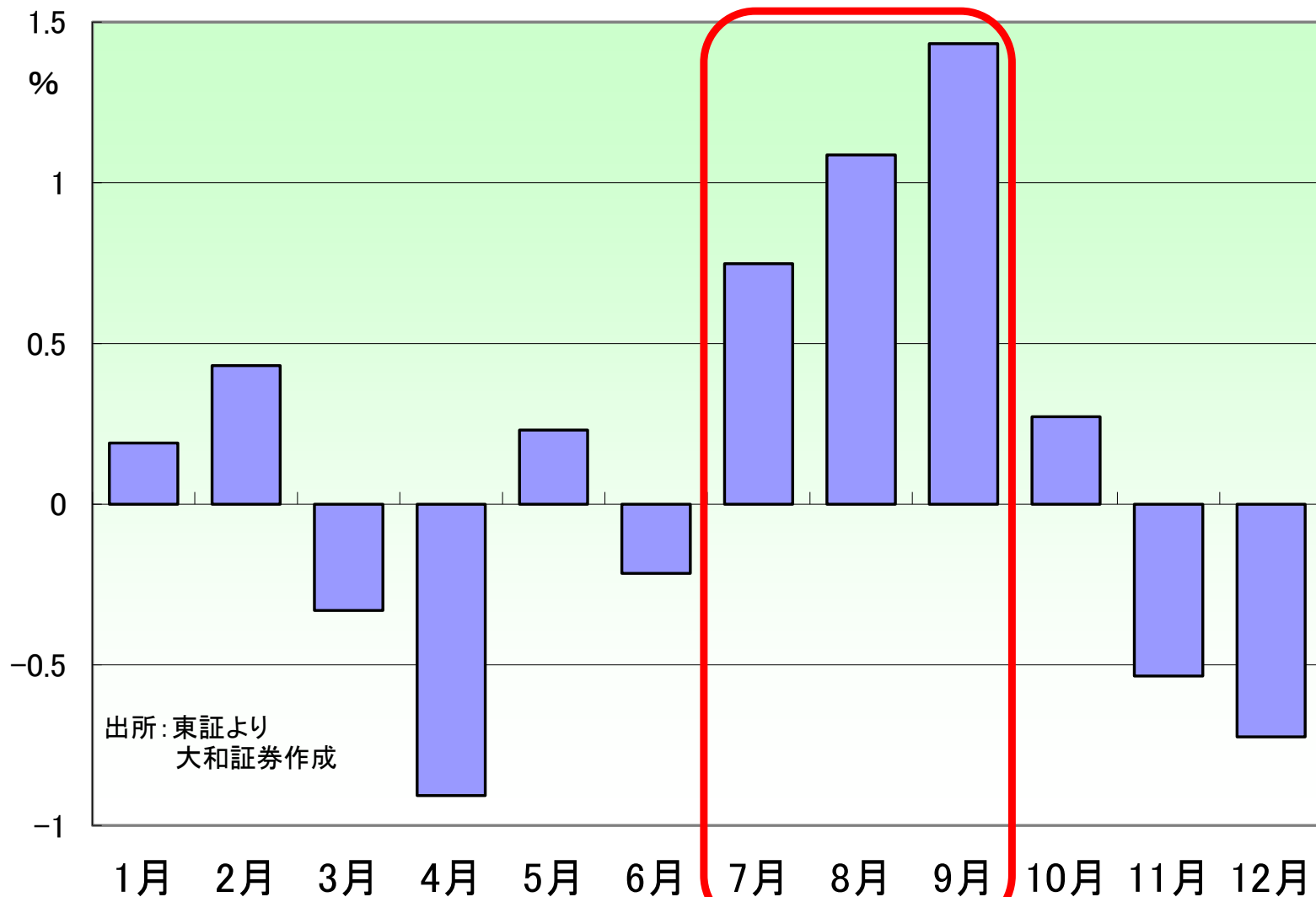
出所：レジャー白書2015より大和証券作成

有休消化「3日増」、経団連きょう表明、観光消費を喚起、国は学校の休み柔軟に。2016/03/04 日本経済新聞 朝刊より抜粋。赤傍線は筆者

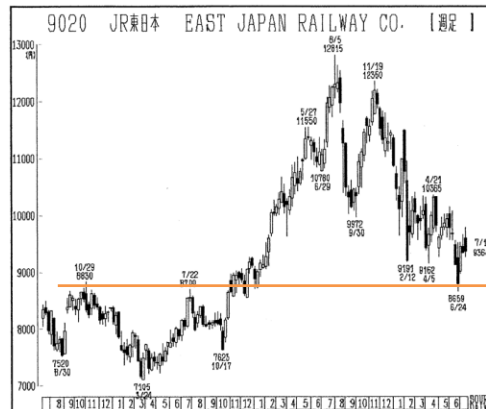
経団連は政府が4日に関く官民対話で、観光や農業の支援策を表明する。休み中も給料が支払われる年次有給休暇の1人あたり消化日数を3日増やし、**休日**に観光などに出かけやすくする。経団連と農協との協議会も新設し、企業の技術やノウハウを農家に提供する。政府の成長戦略に積極的に協力し、力強い経済成長の実現を目指す。

陸運株パフォーマンスの月別季節性

(対TOPIXレシオケータ前月比の平均、1990～2015年)



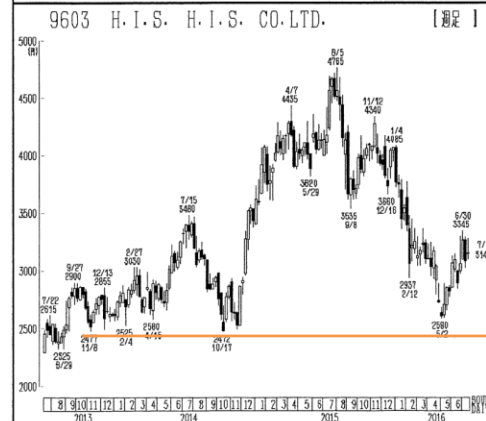
JR東日本
(9020)



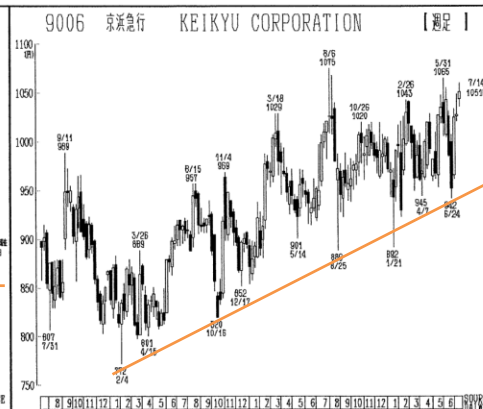
富士急
(9010)



HIS
(9603)



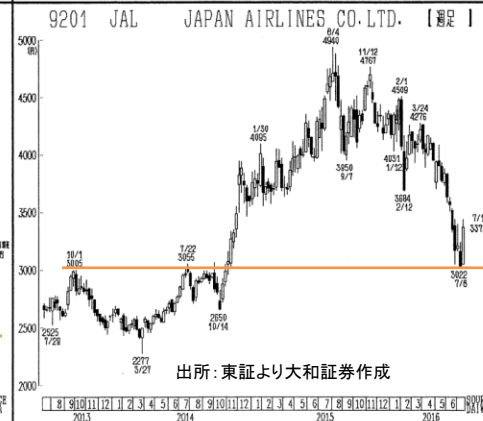
京急
(9006)



藤田観光
(9722)



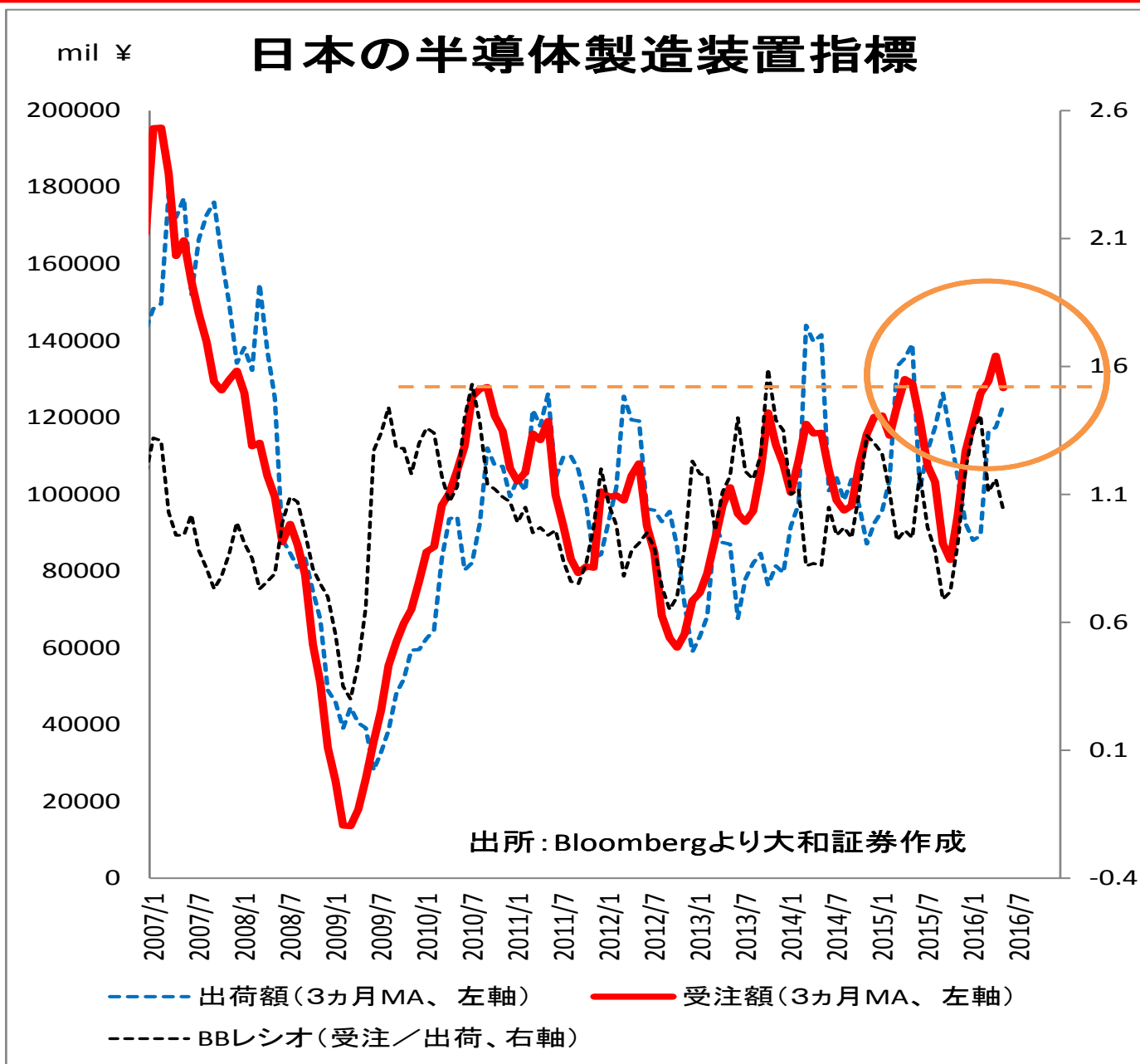
JAL
(9201)



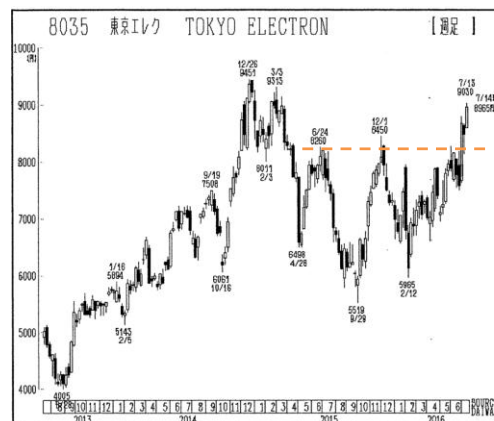
出所：東証より大和証券作成

iPhone大幅モデルチェンジ2年⇒3年で、SOXの天井は来年に





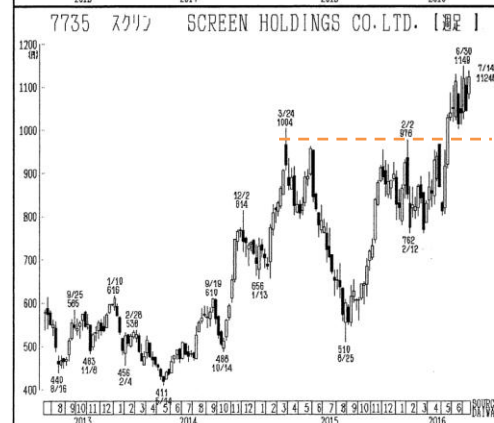
東京エレクトロ
(8035)



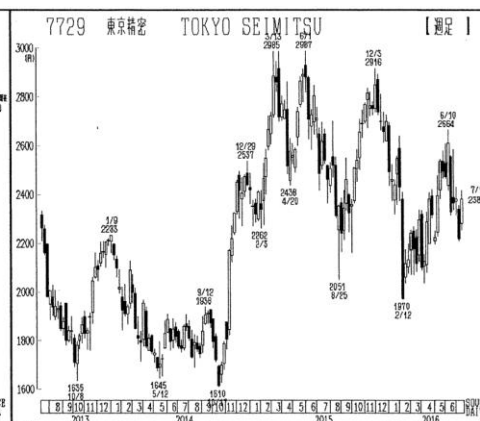
日本電産
(6594)



スクリーン
(7735)



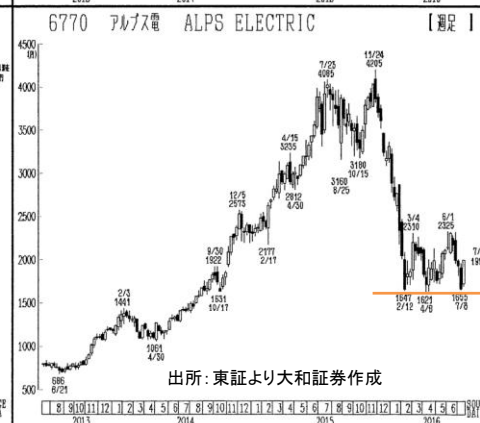
東京精密
(7729)



京セラ
(6971)

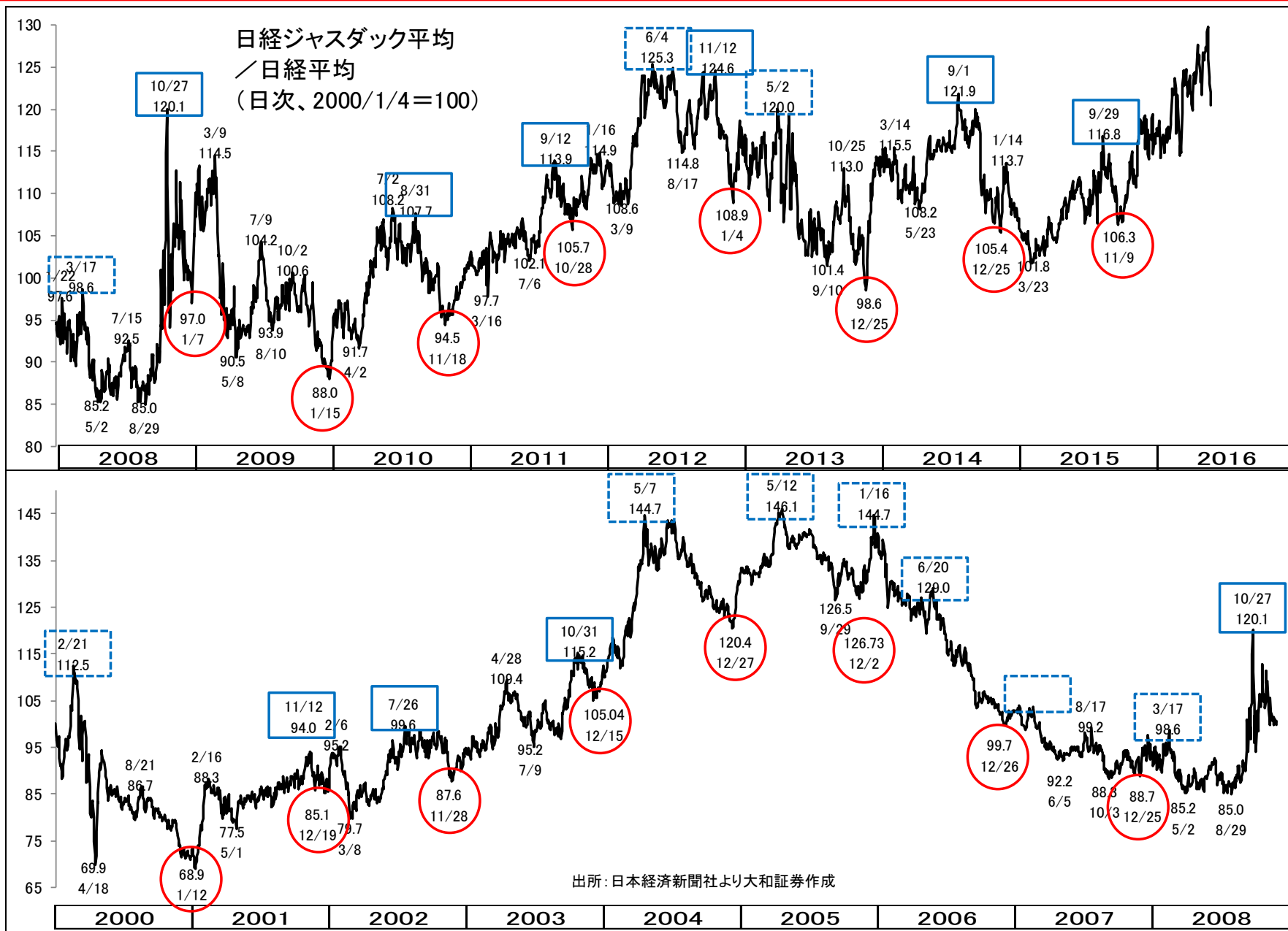


アルプス
(6770)



出所: 東証より大和証券作成

小型株は秋までは季節性良好、年末に押しも1月効果



開示事項

【株式レーティング記号について】

株式レーティング記号は、今後12ヶ月程度のパフォーマンスがベンチマークとする株価指数の騰落率と比べ、以下の通り判断した事を示します。（2015年1月以降のレーティング付与或いは更新より適用。2014年12月末以前に付与或いは更新されたレーティングについては6ヶ月程度のパフォーマンスとベンチマークとする株価指数の騰落率との比較です）

- 1（買い）=15%以上上回る
- 2（アウトパフォーム）=5%~15%上回る
- 3（中立）=±5%未満
- 4（アンダーパフォーム）=5%~15%下回る
- 5（売り）=15%以上下回る

各国におけるベンチマークは以下の通りです。

日本：TOPIX、米国：S&P 500、欧州：STOXX Europe 600、香港：ハンセン指数、シンガポール：ストレイト・タイムズ指数、韓国：韓国総合指数、台湾：加権指数、オーストラリア：S&P ASX200 指数

【利益相反関係の可能性について】

大和証券は、このレポートに記載された会社に対し、投資銀行業務に係るサービスの提供、その他の取引等を行っている、または行う場合があります。そのような場合には、大和証券に利益相反が生じる可能性があります。

【当社及び大和証券グループについて】

大和証券は、(株)大和証券グループ本社の子会社です。

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成28年6月30日現在）

大東建設(1814) イチケン(1847) 日成ビルド工業(1916) アコーディア・ゴルフ(2131) サムティ(3244) サンセイランディック(3277) ムゲンエステート(3299) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) 川田テクノロジーズ(3443) ケイアイスター不動産(3465) ビリングシステム(3623) エニグモ(3665) 神島化学工業(4026) セブテーニ・ホールディングス(4293) トリケミカル研究所(4369) ラクオリア創業(4579) ノザワ(5237) 中山製鋼所(5408) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) アライドアーキテクツ(6081) ウィルグループ(6089) 日進工具(6157) 中村超硬(6166) 鎌倉新書(6184) ホープ(6195) 平田機工(6258) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) ミツミ電機(6767) スミダコーポレーション(6817) フェローテック(6890) エノモト(6928) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) ノジマ(7419) ブイ・テクノロジー(7717) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成27年7月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

大豊建設(1822) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) 鳥貴族(3193) ホットランド(3196) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本ヘルスケア投資法人(3308) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクス投資法人(3471) 昭栄薬品(3537) 農業総合研究所(3541) コメダホールディングス(3543) テクノスジャパン(3666) オプティム(3694) マイネット(3928) ベネフィットジャパン(3934) グローバルウェイ(3936) 扶桑化学工業(4368) O A Tアグリオ(4979) インターワークス(6032) ファーストロジック(6037) 日本ビューホテル(6097) ブランジスタ(6176) 日本郵政(6178) GMOメディア(6180) ソネット・メディア・ネットワークス(6185) アトラエ(6194) イワキ(6237) ツバキ・ナカシマ(6464) リファインバース(6531) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) かんぽ生命保険(7181) ゆうちょ銀行(7182) 富山第一銀行(7184) アトム(7412) T A S A K I (7968) 極東貿易(8093) オリックス不動産投資法人(8954) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 学究社(9769)（銘柄コード順）

【その他の留意事項】

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和証券にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会